

一般質問

9月定例会の一般質問は、9月19日から21日、25日の4日間行われ、15名の議員が市政の各分野にわたって質問しました。一般質問は、議案と関係なく市政全般にわたり執行機関に対して、執行状況や将来に対する方針などについて所信を尋ねたり、報告、説明を求めるものです。

野下昭宣議員

質問 住宅政策全般について

人が住みたくなるまちづくりにあたっては、住生活環境の整備は不可欠であり、老朽化した市営住宅の解体・集約を含めた総合的な住宅施策を展開しなければならぬ。その中でも市営住宅中泉中央団地については、高齢者や若者世帯向け住宅にすることや、民間遊休地の活用などと併せて広範な住生活環境も視野に入れた施策が必要であると考えているが、市の見解を問う。

答弁 老朽市営住宅の今後の活用計画や民間遊休地の活用については、行政だけでは予算に限りがあるので民間と連携することが理想だと考える。

また、中高層の集合住宅については、今後の超高齢化社会を見据え、再検討も必要であると認識している。

松田昇議員

質問 避難勧告・指示等の発令による避難所の開設に

ついて

7月に発生した西日本豪雨では、市内の広範囲にわたって避難勧告・指示が発令され、多くの避難所が開設されたが、避難者の把握や駐車場の確保など今回の避難所の状況と今後のあり方について問う。

答弁 自治区公民館などの検証会議や市民災害アンケートにより課題を把握し、その中でも避難所に対する要望は、地域の意見を考慮して地域と共に協議を進めたい。

質問 植木地区における主な懸案事項の進捗について

筑豊高校跡地や植木メカトロビジネスタウン、天神橋の架け替えなど植木地区が抱える問題に対し、6月議会において、「植木地区というものに対して、今後、行政としてもしっかりとやっていく、取り組んでいく」と答弁しているが、その進捗状況について問う。

答弁 筑豊高校跡地は、「学校教育施設など公益的施設」

という条件が付されているために対応を協議している。また、メカトロビジネスタウンは間もなく調査を開始し、天神橋の架け替えは、本市も積極的に協力し、早期着工を強く望んでいることを市長自ら県に対して要請している。

このような状況の中、実現した事業やそうでない事業もあり、このまま市長の任期を終えるのは無責任であるため、もう一期務めたことを考えている。

質問 受動喫煙の防止について

健康増進法が改正され、望まない受動喫煙の防止を図るため、施設などの区分に応じて喫煙を禁止（一定の場所を除く）するとともに、施設の管理についても措置を講ずることが定められた。

答弁 このことを踏まえ、市庁舎をはじめ本市が管理する公共施設での対応について問う。

面禁煙となる。庁舎を利用する市民もいることから、一定の周知期間を置いたうえで市庁舎などの喫煙所は廃止する。

矢野富士雄議員

質問 7月の集中豪雨を経験したことによる直方市の災害対応における反省と今後の対策について

7月の豪雨では、遠賀川も計画高水位（8メートル46センチ）を超え、犬鳴川を含め、越流あるいは決壊も起こり得る状況であった。幸いにも大規模災害が起らなかったものの、市にとっては貴重な経験になったと思われる。

そこで、本市の災害対応の現状と今後の対策について問う。

答弁 効果的な情報配信の手段や手法の検討を進めるとともに、避難所の設定や開設・運営について、市民アンケートなどの結果を踏まえ、十分な協議を実施して周知を図りたい。

貞村 一三 議員

質問 小中一貫校の計画変更について

平成25年に小中一貫校の計画が公表されて以来、5年が経過し、既に計画実施期間が過ぎているが、現状と計画の変更について問う。

答弁 直方市立学校再編基本方針に示された条件

①直方市立学校通学区区域審議会の答申に合致すること

②建設の適地があること

③地域の合意が整うこと

④財政的に可能なことが整ったところから進めていくが、財政的にはかなり厳しいと考えており、現在は小中一貫校の建設は困難だと判断している。

学校は地域の中核的役割を果たしており、コミュニティスクールへの移行も含めて、学校の在り方について検討していく。

質問 小中学校の児童生徒の通学路安全安心実現のための「交通プログラム」の改善状況について

通学路の安全安心を実現

するための「交通安全プログラム」について過去に質問した際、改善していくとの答弁であったが、学校への周知や報告内容など改善された点のほか、補助金の活用状況について問う。

答弁 7月の定例校長会議

において、交通安全プログラムとの危険箇所とその対応について説明し、各学校長へ依頼したが、安全点検の基準が共通理解できていないところがあり、今後は、関係各課と会議を行い、点検基準を明確にして各学校へ説明する。



質問 教育委員会の各種委員会における協議内容と行政施策との関係について

各種委員会での市民や有識者の意見・アイデアなどを参考にして行政は計画を実行していくものと思われるが、中央公民館の所管す

る社会教育に関する委員会である社会教育委員協議会と直方市公民館運営審議会とはどういったものなのかを問う。

答弁 社会教育委員協議会

は、社会教育に関する諸計画等に対する意見や必要な調査研究を行い、公民館運営審議会は、公民館における各種事業の企画実施について調査審議を行うものである。共に地域の中で活動されている委員の方々の意見や助言により地域住民の声を聞き取り、社会教育施策や公民館運営に反映させていく重要な役割を持つて

安永 浩之 議員

質問 公共施設へのネーミングライツ（命名権）導入について

近年、多くの自治体で広告事業が実施される中、今、注目されているのが、施設の名称を企業に売却して資金を得る「ネーミングライツ」である。

北九州市ではサッカースタジアムに企業名が入り、

福岡市では歩道橋にもその募集を行っている。

そこで、本市でのネーミングライツ導入について、市の見解を問う。

答弁 ネーミングライツは

県内でも大規模施設しか応募がないことや、施設の名称が変わることなどいくつかの課題があるため、公共施設の壁面を活用するなど

質問 自転車活用推進の取り組みについて

来年開通予定である「直方北九州自転車道」については、計画の策定や関係行政庁との協議を行うとともに、シクロネットワーク会議など有識者の方々とともに検討を重ねられている。

しかし、本市主導ではなく周辺自治体に追従しているようにも見受けられることから、本市独自の自転車活用策について問う。

答弁 市内にサイクリスト

を誘導し、滞留してもらうような取り組みについては、

他自治体に追従するのではなく、いかに魅力を創出していくかという「競争」になるのではないかと考える。

今後、「サイクリストに優しい受け入れ態勢の整備」を意識し、サイクルスタンドの設置促進に力を入れた



岡松 誠二 議員

質問 平成29年度「学習指導要領」の改訂について

外国語の発音やヒアリングなど外国人教師がいなかった場合の対応や、伝統・文化に関する教育の充実について、また、道徳教育では、家庭や地域社会との連携をどのように図っていくのか。さらに、子どもたちに経験を積ませるキャリア教育の充実をどのように推進していくのかを問う。

答弁 国際社会で活躍する上で、国や郷土の伝統・文

化を継承し発展させるための教育を充実させることが求められている。また、道徳性の涵養に関しては、保護者などをゲストティーチャーとして招くなど、家庭・地域社会と連携して進めていく必要がある。

キャリア教育については小学校では、体験などを通して様々な人々との出会いから生き方を考えるような内容を行っており、中学校では、進路につながるように実際の職業に触れるような内容を中心に取り組んでいる。



澄田 和昭 議員

質問 会計年度任用職員制度に係る市の方針と今後のスケジュールについて

地方公務員法などの改正により、平成32年度から、非正規職員である臨時・非常勤職員が「会計年度任用

職員」として扱われることとなるが、導入までのスケジュールや賃金、労働条件などの変更点について問う。

答弁 地方公務員法などの趣旨に沿うよう会計年度任用職員の任用・服務規律などの整備のほか任用要件の厳格化を図っていく。また、適正な任用・勤務条件を確保し、2020年4月の施行に間に合うように進めていきたい。

渡辺 和幸 議員

質問 県教育委員会の「教職員の働き方改革取組方針」の概要と市教育委員会の対応について

県は「教職員の働き方改革取組方針」を発表し、市町村にも取り組みを促しているが、この内容と本市の取り組み状況、また今後の方針について問う。

また、国も「学校における働き方改革に係る緊急提言」や「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策につ

いて」の中間報告も出されているが、この概要と評価、対策についても問う。

答弁 「教職員の働き方改革」の目的は、教職員がワーク・ライフ・バランスのとれた生活を実現し、健康でやりがいを持って働くことや教職員が子どもと向き合う時間を十分に確保し、学校教育の質を維持・向上させることである。これを受けて本市でも働き方改革取組基本指針を策定し、

- ① 出退勤の管理
- ② 定時退校日の拡大
- ③ 学校閉庁時刻の設定
- ④ 学校閉庁日の設定
- ⑤ 部活動の負担軽減に取り組んでいる。

質問 幼児教育・保育無償化について

来年10月から実施予定の幼児教育・保育の無償化について、その内容と影響、また、本市の対応について問う。

答弁 幼稚園、保育所などに通う3歳から5歳までと、0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもの保育

料が無償化される予定であり、利用者に不安を与えないよう体制を整えて対応していきたい。



佐藤 信勝 議員

質問 直方市の水害対策について

7月の豪雨の際、避難指示に従って避難所へ向かったものの道路も水没しており避難所へ行けずに引き返すという事案があったが、今後の対応策をどのように考えているのか。また、メガソーラー設置に伴う災害の発生について確認をお願いしていたが、その状況についても問う。

答弁 今回の災害の経験を生かし、災害アンケートなどの結果を踏まえて避難体制の確立に努めるとともに、

メガソーラー設置についても注視していく。

質問 塀、ブロック塀の調査について

現在、公共施設の塀やブロック塀について調査していると思うが、通学路にある空き家の塀やブロック塀の安全確認については、どのように考えているのか市の見解を問う。

答弁 市教育委員会で通学路の点検は行っていないが、平成17年以降、県が小学校の通学路点検を行っており、その結果、本市に該当箇所は無い。また、中学校の通学路については県で点検中である。

危険と判断した場合、安全に通行する方法や通学路の変更などの対応を講じている。

質問 生活保護行政における職員の対応について

生活保護受給者の相談に對して担当職員の指示に従って対応したが、その後、異なる内容の指示があるなど曖昧な対応があったと聞

いている。
そこで、この件について市はどのように把握しているのかを問う。

答弁 国から、生活保護世帯の冷房器具購入に対して一定の条件のもと、必要な費用の支給を認めるとの通知があり、一部世帯へ支給できるとの説明を行った。しかし、後日、対象とならないことが判明したため、その旨を説明して謝罪した。今後はこのようなことがないように取り組んでいく。

田中秀孝議員

質問 不育症の周知や患者支援の推進について

国においては不育症の相談マニュアルを作成し、都道府県においては相談窓口が開設されている。また、治療には多額の費用を要することから、公的助成を行っている自治体もある。

不育症の患者に対して正確な情報を提供し、相談体制を構築するなど支援していくことが必要と考えるが、市の見解を問う。
※不育症・・・流産や死産、

新生児死亡を繰り返し結果的に子どもを持てないこと

答弁 県の嘉穂・鞍手保健環境事務所内の相談窓口を案内し、正確な情報を提供してもらうとともに、家族と一緒に継続的な支援を受ける必要があるため、健診医師と協力して専門の医療機関を紹介している。

質問 学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全性確保の推進について

大阪北部地震では、ブロック塀の倒壊により女子児童が亡くなっており、国から都道府県に対して安全点検等状況調査が依頼された。また、学校施設が常に健全な状態を維持できるように適切な管理についての通知も出されている。
そこで、本市における学校施設や通学路におけるブロック塀などの安全確保について問う。

答弁 校地内で問題のあるブロック塀は46カ所あり、そのうち危険と判定した10カ所中6カ所を撤去した。また、残りの4カ所を含め

て注意を要する箇所は12カ所あり、優先順位をつけて随時対応していく。

通学路に面する民間のブロック塀の撤去は市が直接できるものではなく、費用支援も難しい。

阪根泰臣議員

質問 災害対策について

7月の西日本豪雨は各地に甚大な被害をもたらしたが、本市では、市報などで避難所を周知しているものの、浸水想定区域に避難する事態も発生した。

そこで、今回の反省を踏まえ、避難所の適応災害種別を見直してはどうか。また、共助の一つである自主防災組織についても、組織づくりや活動を積極的に広報するなどの働きかけが必要であると考えるが、市の見解を問う。

答弁 浸水想定区域内の避難所設定を含め、開設・運営方法や新たな施設との協定など、検証会議などの意見を踏まえながら地域と協議を進める。
また、本市の自主防災組

織の組織率はかなり低い状況であり、設立・活動などの支援を進め、周知を図っていく。

渡辺克也議員

質問 竜王峡運営協議会について

竜王峡運営協議会に対する委託金額は、平成19年の契約当初から変わっており、その間も資材費や人件費は上がっている。現在、竜王峡キャンプ村に従事する人の賃金は、県の最低賃金を下回る状況であるが、市の負担金の算出はどのように行われているのかを問う。

答弁 清掃整備業務などの経費、電灯修理費、仮設トイレ設置に係る経費や一般管理経費など主に施設管理費を計上している。委託金額は双方合意のもと決定し、委託金と指定管理者が徴収する施設利用料金などを合わせた収入により管理運営をお願いしている。

賃金については、この収入全体を指定管理者内部で配分することによって確保

していただきたい。

質問 県道直方行橋線について

この路線は、本市と小倉や行橋市を結ぶ重要な路線であるが、山岳部分の約5キロメートルが未開通となっている。この部分が貫通すれば、京築地域の自動車関連産業や筑豊地域の生産物の流通が期待される。

そこで、本市は、この路線についてどのように考えているのか。また、県に対して働きかけていくのかを問う。

答弁 市として、北九州・行橋方面のアクセスの多様化は望ましいと認識しているが、現在、市内幹線道路の整備が重要であると判断し、県に対し要望を行って事業の進捗状況や直方行橋線の事業主体である県や北九州市の動向を見据えながら対応を検討する。



三根 広次 議員

質問 直方市の教育施策について

子どもたちが自ら未来を切り開くための資質や能力を一層確実に育成するための「新学習指導要領」がスタートした。

そこで、本市では、子どもたちがこの数年でどのように変わってきたのか。また、教職員の働き方はどう変わるのか。さらに、教育施設としての学校に他の機能（防災施設など）をどう持たせていくのか問う。

答弁 全国学力・学習状況調査結果について、小学校では、昨年度まで、国語・算数ともに正答率において全国平均との差を少しずつ縮めていたが、本年度は、差が開く結果となった。

中学校では、昨年度まで全国平均との差が開く傾向にあったが、本年度は、国語は横ばい、国語は全国との差を縮めた。

また、教職員の働き方改革については、「直方市教職員の働き方改革取組基本指針」にのっとり教職員の

意識改革と業務の見直しを進め、長時間勤務を改善したいと考えている。

さらに、学校施設は「児童生徒の安全確保及び教育活動等の早期再開」「非常災害発生時の地域住民の応急的な避難所」という文科省の考えに沿って、順次整備していく。

那須 和也 議員

質問 生活保護制度について

2013年の見直しにより、生活扶助をはじめ家賃補助や寒冷地の暖房費などの加算が大幅に引き下げられ、今回の見直しでは、10月から生活扶助などが削減される。

そこで、このことにより生活保護受給者にどのような影響があるのか。また、生活保護基準が下がれば国民生活にも影響があると思われるが、市の見解を問う。

答弁 今回の制度の見直しにより、全体的な生活扶助額の見直しや子どものいる世帯への各種加算、クラブ活動費などの見直しが行わ

れ、ほぼ全ての世帯に影響がある。また、生活保護基準が所得条件の基準となっている低所得者向けの制度については、影響が及ばないように配慮していく。

渡辺 幸一 議員

質問 直方市における災害対策について

今回の西日本豪雨では、数十年に一度の大雨特別警報が発表され、また、河川の氾濫危険水位を超えたことから市民に対して避難指示が発令された。

そこで、その内容と災害対策本部の動向について問う。

答弁 避難情報は、人的被害発生の可能性が高い順に「避難指示」、「避難勧告」、「避難準備・高齢者等避難開始」発令となる。

今後、避難情報の発信及び伝達など防災意識の向上に向けた周知・啓発に努める。

質問 直方市における社会保障制度について

障害者総合支援法が施行されてから3年が経過するが、法の見直しに対して市はどのように考えているのか。また、介護事業者の役割をどのように位置づけ、介護サービスをどのように行っていくのかを問う。

答弁 障がい者や障がい児の望む支援ニーズの多様化へのきめ細かな対応、またサービスの質の確保・向上に向けた環境整備が必要である。

「地域包括ケアシステム」の更なる充実を目指し、地域住民による支え合いと公的支援が連動して地域を「丸ごと」支える包括的な支援体制の構築に努めていく。



平成30年12月定例会日程

11月30日(金)	提案説明
12月1日(土)	休会(休日)
2日(日)	休会(休日)
3日(月)	休会(議案審査)
4日(火)	一般質問
5日(水)	一般質問
6日(木)	一般質問
7日(金)	一般質問
8日(土)	休会(休日)
9日(日)	休会(休日)
10日(月)	質疑
11日(火)	委員会
12日(水)	委員会
13日(木)	委員会
14日(金)	採決

・本会議、各委員会の開議は、午前10時からです。
・日程、開議時間は変更される場合がありますので、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。